

令和3年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
令和3年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
令和3年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
令和3年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給 与 費 明 細 書	56
債務負担行為に関する調書	60
令和3年度周南市下水道事業予定貸借対照表	62
令和2年度周南市下水道事業予定損益計算書	64
令和2年度周南市下水道事業予定貸借対照表	66
注 記	68
予算説明参考資料	
令和3年度周南市下水道事業会計予算明細書	76

予 算

令和3年度周南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	58,285 戸
(2) 年間総処理水量	21,680,652 m ³
(3) 一日平均処理水量	59,399 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 公共下水道建設費	2,601,526 千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	43,180 千円
ハ 流域下水道建設費	9,522 千円
ニ 農業集落排水建設費	11,370 千円
ホ 漁業集落排水建設費	3,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			5,196,292 千円
第1項	営業収益			3,139,450 千円
第2項	営業外収益			2,056,840 千円
第3項	特別利益			2 千円

		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,995,755 千円
第1項	営業費用			4,653,025 千円
第2項	営業外費用			301,529 千円
第3項	特別損失			1,201 千円
第4項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,655,522千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,463千円、減債積立金 76,631千円、過年度分損益勘定留保資金 1,288,523千円及び当年度分損益勘定留保資金 153,905千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			2,684,440 千円
第1項	企業債			1,469,900 千円
第2項	出資金			193,897 千円
第3項	補助金			1,010,150 千円
第4項	負担金及び分担金			10,492 千円
第5項	その他資本的収入			1 千円

		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			4,339,962 千円
第1項	建設改良費			2,674,275 千円
第2項	企業債償還金			1,645,687 千円
第3項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
徳山中央浄化センター建設工事委託 (汚泥処理棟機械設備・電気設備)	令和3年度から 令和4年度まで	1,032,000千円
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (土木耐震・電気設備)	令和3年度から 令和4年度まで	186,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和3年度)	令和3年度から 令和6年度まで	市と金融機関で協議のうえ10,000 千円の範囲内で貸付けを行った貸 付金及びこれに伴う利子等の合計 額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による利子補給(令和3年度)	令和3年度から 令和6年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で、 融資あっせん制度を利用した者へ の融資期間に対する利子補給額 は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の 建設改良事業	1,469,900千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れ る資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、財政上の都合に より据置期間及び償還期 間を短縮し、若しくは繰上 償還又は借換することが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

486,522 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、123,899千円である。

令和3年2月22日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和3年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		5,196,292	
	1	営業収益	3,139,450	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,374,908	
		2 他会計負担金	736,531	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	15,628	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	550	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	11,833	
	2	営業外収益	2,056,840	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	100	
		2 他会計負担金	828,427	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	123,899	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,040,943	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 消費税及び地方消費税 還付金	61,665	
		6 雑収益	1,806	
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		4,995,755	
	1	営業費用	4,653,025	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	295,561	
		2 ポンプ場費	123,319	
		3 流域下水道管理費	97,277	
		4 処理場費	1,083,176	
		5 水洗化促進費	120	
		6 業務費	138,923	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	228,609	事業活動の全般に要する費用
		8 受託事業費	550	排水施設維持管理受託
		9 減価償却費	2,647,914	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	37,576	固定資産の除却費
	2	営業外費用	301,529	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	301,527	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	1,201	
		1 過年度損益修正損	1,200	
		2 その他特別損失	1	
	4	予備費	40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		2,684,440	
	1	企業債	1,469,900	
		1 企業債	1,469,900	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	193,897	
		1 他会計出資金	193,897	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	1,010,150	
		1 国庫補助金	1,010,150	建設改良費に対する国庫補助金
	4	負担金及び分担金	10,492	
		1 工事負担金	240	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	9,540	
		3 下水道事業受益者分担金	712	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		4,339,962	
	1	建設改良費	2,674,275	
		1 公共下水道建設費	2,601,526	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	43,180	
		3 流域下水道建設費	9,522	
		4 農業集落排水建設費	11,370	
		5 漁業集落排水建設費	3,700	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,904	
		7 営業設備費	2,073	機械器具等の備品取得経費
	2	企業債償還金	1,645,687	
		1 企業債償還金	1,645,687	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和3年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	23,421
	減価償却費	2,647,914
	引当金の増減額 (△は減少)	44,281
	長期前受金戻入額	△ 1,040,943
	受取利息及び受取配当金	△ 100
	支払利息	301,527
	固定資産除却費	37,576
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,588
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,714
	小計	1,974,374
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 301,527
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,947
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,528,032
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,656
	国庫補助金等による収入	1,403,027
	受益者負担金等による収入	10,356
	一般会計からの出資による収入	2,878
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120,427
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,675,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,645,687
	一般会計からの出資による収入	191,019
	財務活動によるキャッシュ・フロー	221,132
	資金増加額 (又は減少額)	△ 226,348
	資金期首残高	2,839,768
	資金期末残高	2,613,420

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(4) 44	195,727	215,818	411,545	73,780	485,325
前年度		(4) 43	193,136	194,505	387,641	72,084	459,725
比 較	0	(0) 1	2,591	21,313	23,904	1,696	25,600

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	8,472	6,288	1,438	3,124	2,084	17,588	5,208	82,856	88,760
	前年度	8,550	6,212	1,775	3,102	2,032	17,180	5,208	83,027	67,419
	比 較	△ 78	76	△ 337	22	52	408	0	△ 171	21,341

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1) 0		963	219	1,182	15	1,197
前年度		(2) 0		2,502	178	2,680	444	3,124
比 較	0	(△ 1) 0	0	△ 1,539	41	△ 1,498	△ 429	△ 1,927

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		29		190					
	前年度		76		102					
	比 較	0	△ 47	0	88	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	2,591	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	2,267	
		その他の増減分	324	人事異動等によるもの
手当	21,313	制度改正に伴う増減分	△ 1,103	期末勤勉手当支給率の減
		その他の増減分	22,416	人事異動等によるもの

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,539	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,539	職員数の減によるもの
手当	41	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	41	異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,977	355,520	350,560
	平均給与月額(円)	396,198	396,803	395,957
	平均年齢(歳)	46.7	44.8	47.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,798	349,261	355,555
	平均給与月額(円)	400,430	398,140	401,316
	平均年齢(歳)	47.1	44.1	48.2

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	再任用2級	(3) 0	(100.0) 0.0	再任用2級	(1) 1	(100.0) 3.3
	1級			1級	1	3.3
	2級			2級		
	3級			3級	3	10.0
	4級	8	66.7	4級	11	36.7
	5級	2	16.7	5級	4	13.3
	6級			6級	7	23.4
	7級	1	8.3	7級	2	6.7
	8級	1	8.3	8級	1	3.3
	計	(3) 12	(100.0) 100.0	計	(1) 30	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	再任用2級	(4) 0	(100.0) 0.0	再任用2級	(1) 1	(100.0) 3.2
	1級			1級		
	2級			2級	1	3.2
	3級	1	8.3	3級	3	9.7
	4級	7	58.3	4級	11	35.5
	5級	1	8.3	5級	5	16.1
	6級	2	16.7	6級	6	19.4
	7級			7級	3	9.7
	8級	1	8.4	8級	1	3.2
	計	(4) 12	(100.0) 100.0	計	(1) 31	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	44	12	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	11	24	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	35	11	24
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	79.5	91.7	75.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	43	12	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	11	23	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	34	11	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	79.1	91.7	74.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.5	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	47.6	25.0	56.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,616	5,263	8,139
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

令和3年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター建設工事委託 (汚泥処理棟機械設備・電気設備)	1,032,000			令和3年度から 令和4年度まで	1,032,000	557,950	474,050	
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (土木耐震・電気設備)	186,000			令和3年度から 令和4年度まで	186,000	88,000	98,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和3年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額			令和3年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和3年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			令和3年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

平成30年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託	1,565,576	平成30年度から 令和2年度まで	84,031	令和3年度から 令和5年度まで	1,481,545	740,773	740,772	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	平成30年度から 令和2年度まで		令和3年度	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (平成30年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	平成30年度から 令和2年度まで		令和3年度	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和元年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	936,103	令和元年度から令和2年度まで	374,441	令和3年度から令和4年度まで	561,662			561,662
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和元年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和元年度から令和2年度まで		令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和元年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和元年度から令和2年度まで		令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和2年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター建設工事委託(汚泥処理棟建設)	1,083,000	令和2年度		令和3年度	1,083,000	577,550	505,450	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和2年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和2年度		令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和2年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和2年度		令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和3年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		9,423,564	
	ロ 建物	3,310,729		
	減価償却累計額	<u>△ 1,025,623</u>	2,285,106	
	ハ 構築物	67,807,079		
	減価償却累計額	<u>△ 20,316,176</u>	47,490,903	
	ニ 機械及び装置	14,593,646		
	減価償却累計額	<u>△ 7,839,491</u>	6,754,155	
	ホ 工具器具及び備品	23,446		
	減価償却累計額	<u>△ 13,738</u>	9,708	
	ヘ 建設仮勘定		<u>4,551,456</u>	
	有形固定資産合計			70,514,892
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		544,591	
	ロ ソフトウェア		<u>2,674</u>	
	無形固定資産合計			<u>547,265</u>
	固定資産合計			71,062,157
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,613,420	
(2)	未収金	418,221		
	貸倒引当金	<u>△ 17,780</u>	<u>400,441</u>	
	流動資産合計			<u>3,013,861</u>
	資産合計			<u><u>74,076,018</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,686,717	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		289,030	
固定負債合計			17,975,747
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,614,084	
(2) 未払金		1,182,258	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		33,073	
流動負債合計			2,829,415
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,232,440	
収益化累計額		<u>△ 11,864,041</u>	
繰延収益合計			23,368,399
負債合計			<u><u>44,173,561</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		16,599,514	
(2) 出資金		7,197,892	
(3) 組入資本金		1,126,582	
資本金合計			24,923,988
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	886,433		
ロ その他資本剰余金	<u>3,889,591</u>		
資本剰余金合計		4,776,024	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>202,445</u>		
利益剰余金合計		202,445	
剰余金合計			4,978,469
資本合計			<u>29,902,457</u>
負債・資本合計			<u><u>74,076,018</u></u>

令和2年度周南市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,186,656		
(2)	他会計負担金	704,448		
(3)	他市負担金	14,207		
(4)	受託事業収益	494		
(5)	その他営業収益	<u>9,925</u>	2,915,730	
2	営業費用			
(1)	管渠費	280,024		
(2)	ポンプ場費	114,520		
(3)	流域下水道管理費	88,688		
(4)	処理場費	944,147		
(5)	水洗化促進費	19,133		
(6)	業務費	116,798		
(7)	総係費	147,638		
(8)	受託事業費	494		
(9)	減価償却費	2,683,939		
(10)	資産減耗費	<u>30,738</u>	<u>4,426,119</u>	
	営業損失			1,510,389
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	19		
(2)	他会計負担金	810,020		
(3)	他会計補助金	81,229		
(4)	長期前受金戻入	1,063,130		
(5)	雑収益	<u>2,531</u>	1,956,929	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	335,145		
(2)	雑支出	<u>23,388</u>	<u>358,533</u>	<u>1,598,396</u>
	経常利益			88,007

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	338		
(2) その他特別損失	<u>4</u>	<u>342</u>	<u>△ 342</u>

当年度純利益			87,665
その他未処分利益剰余金変動額			<u>14,728</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>102,393</u></u>

令和2年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		9,423,564	
	ロ 建物	3,312,877		
	減価償却累計額	<u>△ 921,541</u>	2,391,336	
	ハ 構築物	67,271,260		
	減価償却累計額	<u>△ 18,439,128</u>	48,832,132	
	ニ 機械及び装置	14,400,569		
	減価償却累計額	<u>△ 7,225,206</u>	7,175,363	
	ホ 工具器具及び備品	21,576		
	減価償却累計額	<u>△ 11,650</u>	9,926	
	ヘ 建設仮勘定		<u>1,892,282</u>	
	有形固定資産合計			69,724,603
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		566,479	
	ロ ソフトウェア		<u>5,349</u>	
	無形固定資産合計			<u>571,828</u>
	固定資産合計			70,296,431
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,839,768	
(2)	未収金		387,496	
	貸倒引当金	<u>△ 17,657</u>	<u>369,839</u>	
	流動資産合計			<u>3,209,607</u>
	資産合計			<u><u>73,506,038</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,625,001		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	247,166		
固定負債合計			17,872,167
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,645,687		
(2) 未払金	1,277,973		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,250		
流動負債合計			2,952,910
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	33,837,040		
収益化累計額	△ 10,840,561		
繰延収益合計			22,996,479
負債合計			<u>43,821,556</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金	16,599,514		
(2) 出資金	7,003,995		
(3) 組入資本金	1,126,582		
資本金合計			24,730,091
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	886,433		
ロ その他資本剰余金	3,888,934		
資本剰余金合計		4,775,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	76,631		
ロ 当年度未処分利益剰余金	102,393		
利益剰余金合計		179,024	
剰余金合計			<u>4,954,391</u>
資本合計			<u>29,684,482</u>
負債・資本合計			<u>73,506,038</u>

注 記 (令和3年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は513,044千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金46,896千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 29,250千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,900千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,765,128	71,759	71,433	3,570	2,911,890
営業費用	3,999,648	258,608	240,734	14,013	4,513,003
営業損益	△ 1,234,520	△ 186,849	△ 169,301	△ 10,443	△ 1,601,113
経常損益	64,229	136	136	9	64,510
セグメント資産	66,118,394	3,940,629	3,751,083	265,912	74,076,018
セグメント負債	37,893,535	3,108,604	2,999,625	171,797	44,173,561
その他の項目					
他会計繰入金	1,366,395	192,964	211,529	8,930	1,779,818
減価償却費	2,354,711	150,112	133,619	9,472	2,647,914
支払利息	251,369	22,484	26,559	1,115	301,527
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	810	136	136	9	1,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,010,517	△ 113,920	△ 124,762	△ 6,109	765,726

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,315 千円
1年超	6,996 千円
計	9,311 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

(令和2年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

4 会計方針の変更(特定収入仮払消費税及び地方消費税の会計処理の変更)

従来、資本的支出に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税を営業外費用雑支出として費用化してきたが、営業費の総額に比して著しく少ないとは認められないため、特定収入(長期前受金又は資本剰余金)と相殺する方法に令和2年度から変更する。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は615,641千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 46,769千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 30,549千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,814千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,765,201	74,294	72,640	3,595	2,915,730
営業費用	3,903,145	256,292	252,729	13,953	4,426,119
営業損益	△ 1,137,944	△ 181,998	△ 180,089	△ 10,358	△ 1,510,389
経常損益	87,989	1	16	1	88,007
セグメント資産	65,319,398	4,042,557	3,872,062	272,021	73,506,038
セグメント負債	37,176,726	3,270,893	3,194,017	179,920	43,821,556
その他の項目					
他会計繰入金	1,303,597	139,083	193,372	9,001	1,645,053
減価償却費	2,366,676	164,000	143,889	9,374	2,683,939
支払利息	279,333	25,420	29,099	1,293	335,145
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	335	1	6	0	342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 923,008	△ 133,317	△ 128,560	△ 6,010	△ 1,190,895

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,734 千円
1年超	9,311 千円
計	12,045 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

予算説明参考資料

令和3年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業収益	5,196,292			
	1 営業収益	3,139,450			
	1 下水道使用料	2,374,908			
			下水道使用料	2,374,908	下水道使用料(公共) 2,213,472 下水道使用料(特環) 78,934 農業集落排水使用料 78,576 漁業集落排水使用料 3,926
	2 他会計負担金	736,531			
			一般会計負担金	736,531	雨水処理に要する経費 633,595 し尿処理負担金 102,936
	3 他市負担金	15,628			
			他市負担金	15,628	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	550			
			受託事業収益	550	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	11,833			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	11,781	
	2 営業外収益	2,056,840			
	1 受取利息及び配当金	100			
			預金利息	100	
	2 他会計負担金	828,427			
			一般会計負担金	828,427	維持管理費に係る負担金 51,917 資本費に係る負担金 773,432 児童手当に係る負担金 3,078
	3 他会計補助金	123,899			
			一般会計補助金	123,899	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 71,739 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 52,160
	4 長期前受金戻入	1,040,943			
			長期前受金戻入	1,040,943	公共下水道 902,203 特定環境保全公共下水道 76,860 農業集落排水 57,229 漁業集落排水 4,651

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	5 消費税及び地方消費税還付金	61,665			
			消費税及び地方消費税還付金	61,665	
	6 雑収益	1,806			
			その他雑収益	1,806	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正益	1			
			過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業費用	4,995,755			
	1 営業費用	4,653,025			
	1 管渠費	295,561			
			給料	27,634	職員給 8 人分
			手当	16,494	扶養手当 1,296 地域手当 880 管理職手当 360 住居手当 510 通勤手当 570 特殊勤務手当 611 時間外勤務手当 4,800 期末勤勉手当 7,467
			児童手当	720	
			賞与引当金繰入額	4,572	
			法定福利費	9,936	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	162	
			備用品費	230	
			燃料費	1	
			光熱水費	570	電気料金
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	2,840	電話回線使用料等
			委託料	135,900	施設維持管理委託料等
			賃借料	880	土地使用料等
			修繕費	78,340	
			動力費	13,280	マンホールポンプ電力料金
			材料費	300	
			負担金	3,632	
	2 ポンプ場費	123,319			
			給料	4,674	職員給 1 人分
			手当	2,575	扶養手当 300 地域手当 150 通勤手当 86 特殊勤務手当 89 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 1,350
			児童手当	240	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賞与引当金繰入額	815	
			法定福利費	1,591	市町村職員共済組合負担金
			被服費	18	
			備用品費	420	
			光熱水費	1,488	水道料金等
			通信運搬費	734	電話回線使用料
			委託料	44,493	施設維持管理委託料
			手数料	10	
			賃借料	20	
			修繕費	42,300	
			動力費	23,941	電力料金等
	3 流域下水道管理費	97,277			
			委託料	2,183	水質検査委託料
			負担金	95,094	
	4 処理場費	1,083,176			
			給料	59,919	職員給 16 人分
			手当	25,978	扶養手当 1,488 地域手当 1,889 管理職手当 1,512 住居手当 592 通勤手当 1,284 特殊勤務手当 689 時間外勤務手当 2,748 期末勤勉手当 15,776
			児童手当	870	
			賞与引当金繰入額	9,350	
			法定福利費	19,624	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	30	
			被服費	294	
			備用品費	6,327	
			燃料費	44	
			光熱水費	2,835	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,265	電話回線使用料
			委託料	631,539	水質検査、施設維持管理委託料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			手数料	129	
			賃借料	1,318	機器使用料等
			修繕費	122,300	
			動力費	154,460	電力料金等
			薬品費	46,539	
			材料費	330	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	120			
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	90	郵便料
	6 業務費	138,923			
			給料	12,698	職員給 3 人分
			手当	5,336	扶養手当 318 地域手当 404 管理職手当 432 通勤手当 221 時間外勤務手当 240 期末勤勉手当 3,721
			児童手当	240	
			賞与引当金繰入額	2,211	
			法定福利費	4,247	市町村職員共済組合負担金
			被服費	54	
			通信運搬費	11	
			手数料	13	
			修繕費	3,573	量水器取替等
			負担金	110,540	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	228,609			
			給料	45,770	職員給 10 人分
			手当	25,495	扶養手当 1,794 地域手当 1,478 管理職手当 1,668 住居手当 336 通勤手当 622 特殊勤務手当 125 時間外勤務手当 5,780 期末勤勉手当 13,692
			児童手当	1,155	
			賞与引当金繰入額	8,074	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			法定福利費	16,513	市町村職員共済組合負担金
			退職給付費	88,760	
			旅費	583	
			被服費	214	
			備用品費	200	
			燃料費	300	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等
			通信運搬費	421	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	1,900	事務機器等保守委託料等
			賃借料	3,815	機器使用料、公用車リース料
			修繕費	100	
			研修費	631	
			負担金	30,279	庁舎管理負担金等
			保険料	1,194	下水道賠償責任保険料、公用車任意保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	3,025	
	8 受託事業費	550			
			委託料	550	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,647,914			
			有形固定資産 減価償却費	2,614,695	公共下水道 2,321,492 特定環境保全公共下水道 150,112 農業集落排水 133,619 漁業集落排水 9,472
			無形固定資産 減価償却費	33,219	公共下水道
	10 資産減耗費	37,576			
			固定資産除却費	37,576	公共下水道 32,921 特定環境保全公共下水道 3,177 農業集落排水 1,478
	2 営業外費用	301,529			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	301,527			
			企業債利息	301,526	公共下水道 251,368 特定環境保全公共下水道 22,484 農業集落排水 26,559 漁業集落排水 1,115
			借入金利息	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	1			
			消費税及び地方消費税	1	
	3 雑支出	1			
			その他雑支出	1	
3 特別損失		1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的収入		2,684,440			
1 企業債		1,469,900			
	1 企業債	1,469,900			
			下水道事業債	1,469,900	公共下水道 1,412,400 特定環境保全公共下水道 42,500 農業集落排水 11,300 漁業集落排水 3,700
2 出資金		193,897			
	1 他会計出資金	193,897			
			一般会計出資金	193,897	建設改良費に対する出資 2,878 企業債償還金に対する出資 191,019
3 補助金		1,010,150			
	1 国庫補助金	1,010,150			
			国庫補助金	1,010,150	公共下水道 1,010,150
4 負担金及び分担金		10,492			
	1 工事負担金	240			
			工事負担金	240	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	9,540			
			下水道事業受益者負担金	9,540	
	3 下水道事業受益者分担金	712			
			下水道事業受益者分担金	712	
5 その他資本的収入		1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本の支出	4,339,962			
	1 建設改良費	2,674,275			
	1 公共下水道建設費	2,601,526			
			給料	45,995	職員給 11 人分
			手当	30,527	扶養手当 3,276 地域手当 1,516 管理職手当 1,236 通勤手当 531 特殊勤務手当 570 時間外勤務手当 3,420 期末勤勉手当 19,978
			児童手当	2,160	
			報酬	90	
			法定福利費	17,734	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	763	
			被服費	269	
			備用品費	628	
			燃料費	400	車両用燃料
			印刷製本費	200	
			通信運搬費	62	郵便料
			委託料	1,916,200	調査設計等委託料 187,700 建設事業委託料 1,728,000 その他委託料 500
			手数料	20	
			賃借料	5,094	機器使用料、公用車リース料等
			工事請負費	531,300	管渠整備工事 404,300 ポンプ場整備工事 24,000 処理場整備工事 93,000 公共ます等取付管工事 10,000
			補償費	50,000	移設補償等
			保険料	84	自動車保険料
	2 特定環境保全公共下水道建設費	43,180			
			備用品費	200	
			燃料費	208	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	
			委託料	1,100	調査設計等委託料
			賃借料	150	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	40,500	管渠整備工事 20,500 処理場整備工事 19,000 公共ます等取付管工事 1,000
			補償費	1,000	移設補償
			保険料	7	自動車保険料
	3 流域下水道建設費	9,522			
			負担金	9,522	
	4 農業集落排水建設費	11,370			
			備用品費	64	
			燃料費	50	車両用燃料
			賃借料	239	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	11,000	管渠整備工事 1,000 処理場整備工事 10,000
			保険料	17	自動車保険料
	5 漁業集落排水建設費	3,700			
			工事請負費	3,700	マンホールポンプ更新等
	6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,904			
			報償費	2,198	前納報奨金
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
			備用品費	30	
			委託料	568	事務機器等保守委託料
	7 営業設備費	2,073			
			器具備品	2,073	処理場水質検査用機器等
	2 企業債償還金	1,645,687			
	1 企業債償還金	1,645,687			
			企業債償還金	1,645,687	公共下水道 1,345,317 特定環境保全公共下水道 139,187 農業集落排水 154,011 漁業集落排水 7,172
	3 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	

